

**「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント
(令和6年1月判断)**

財務省

令和6年2月1日

地域経済の全局判断（令和6年1月判断）

1. 全局総括判断

前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	基調比較
物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	

- 「全局総括判断」は、前回（5年10月）から判断を「据え置き」とした。

（参考1）各地域の総括判断

「据え置き」：10地域（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州、福岡、沖縄）

※なお、北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

（注1）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和5年10月判断		令和6年1月判断	
北海道	緩やかに持ち直している		緩やかに持ち直している	
東北	持ち直している		持ち直している	
関東	持ち直している		持ち直している	
北陸	持ち直している		令和6年能登半島地震前は、持ち直していたが、現時点では、 <u>まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある</u>	—
東海	一部に弱さがみられるものの、 <u>回復している</u>		一部に弱さがみられるものの、 <u>回復している</u>	
近畿	緩やかに回復しつつある		緩やかに回復しつつある	
中国	緩やかに回復しつつある		緩やかに回復しつつある	
四国	持ち直している		持ち直している	
九州	<u>回復しつつある</u>		<u>回復しつつある</u>	
福岡	緩やかに回復しつつある		緩やかに回復しつつある	
沖縄	<u>回復しつつある</u>		<u>回復しつつある</u>	

各地域の令和6年1月の「総括判断」は、10地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

(注3) 北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

各地域の「個別項目」の比較

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢			
	前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)		前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)		前回 (令和5年10月判断)	今回 (令和6年1月判断)		
北海道	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	⇒	弱含んでいる	弱含んでいる	⇒	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇒	
東北	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	
関東	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	改善しつつある	改善しつつある	⇒	
北陸	緩やかに回復しつつある	令和6年能登半島地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	足踏みの状況にある	令和6年能登半島地震前は、足踏みの状況にあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	緩やかに持ち直している	令和6年能登半島地震前は、緩やかに持ち直していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	—	
東海	持ち直している	持ち直している	⇒	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	一部に弱さがみられるものの、自動車関連を中心に回復している	⇒	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	企業側の人手不足感が強まるなか、雇用情勢は、緩やかに改善している	⇒ (表現変更)	
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	
中国	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	⇒	足踏みの状況にある	緩やかに持ち直しつつある	↗	持ち直している	持ち直している	⇒	
四国	持ち直している	持ち直している	⇒	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	
九州	回復しつつある	回復しつつある	⇒	高水準を維持しているものの一部に弱さがみられており、このところ横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	⇒ (表現変更)	持ち直している	持ち直している	⇒	
福岡	緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	⇒ (表現変更)	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している	⇒	回復しつつある	回復しつつある	⇒	緩やかに改善しつつある	改善に向けたテンポが緩やかになっている	↘	
10地域で「据え置き」				1地域で「上方修正」、9地域で「据え置き」				9地域で「据え置き」、1地域で「下方修正」		

(注) 北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※10地域で「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、顧客の節約志向がみられるものの、年末年始などを中心に高額商品が買われるなど、消費にメリハリがみられる。
- ・「コンビニエンスストア販売」は、観光地の店舗を中心に客数が増加したほか、天候にも恵まれたことから売上も増加した。
- ・「百貨店販売」は、富裕層や海外客によるブランド品や宝飾品など高額商品の売上が引き続き好調に推移。
- ・「ドラッグストア販売」は、インフルエンザ等の流行により医薬品の売上が好調のほか、マスクを外す機会も増え化粧品も伸びている。
- ・「家電販売」は、省エネタイプの高性能商品は堅調である一方、消費者の意識がレジャー消費に向いており、客数が減っている。
- ・「ホームセンター販売」は、暖冬により冬物商品の動きが鈍かった。
- ・「新車販売」は、半導体等の供給制約の緩和に伴い生産が順調に回復していることから、受注残の納車が進んでいる。
- ・「サービス消費（観光や宿泊等）」は、観光需要の回復やインバウンドが堅調に増加しているほか、宿泊料金の値上げ効果もあり好調に推移している。

2. 生産活動 ※1地域（中国）で「上方修正」、9地域で「据え置き」

- ・「自動車」は、半導体等部品の供給制約が改善され、生産が増加している。
- ・「鉄鋼」は、自動車向けの生産量が増加している一方、住宅向けは需要低迷により低水準の生産となっている。
- ・「電子部品・デバイス」は、自動車向けは完成車メーカーの挽回生産により堅調に推移している一方、スマートフォンやPC関係部品は需要が依然低迷している。
- ・「化学」は、国内外の医薬品の需要増や、中国のEV向け需要増により、生産が増加している。
- ・「生産用機械」は、スマートフォンやPC向けの半導体等で在庫調整局面が続き、製造装置の設備投資が控えられている。

3. 雇用情勢 ※1地域（沖縄）で「下方修正」、9地域で「据え置き」

- ・インバウンドなどの観光需要が増加していることから、サービス業など非製造業を中心に人手不足感が続いている。
- ・人手不足感から企業の求人意欲は高い状況が続いている中で、短時間・単発型のバイトに特化したアプリ（スキマバイトアプリ）などの導入により、求人の手法や業務自体のDX化の動きがみられる。

(注)北陸は、令和6年能登半島地震による地域への影響全体について現時点では十分に把握できないため、前回との基調比較は行っていない。

企業等の主な声

個人消費

< 財消費 >

- ・ 特売実施の日の集客効果は非常に大きく、顧客の価格に対する意識が高いことに起因するものと感じる。消費者マインドは、全体が冷え込んでいるということではなく、年末年始の食材を豪華にする動きもみられ、メリハリのある消費となっているのではないかと。【スーパー・北海道】
- ・ 今四半期は天候にも恵まれたことから、人で賑わう場所やインバウンドが増加している地域で好調を維持。来店客数も客単価も前年比プラスで推移している。【コンビニエンスストア・福岡】
- ・ 外出機会の増加に伴い化粧品や衣料品が好調なほか、免税売上は円安を背景に高額商品の需要が増加。クリスマス商戦や初売りも好調。【百貨店・近畿】
- ・ インフルエンザの流行などにより風邪薬が好調な状況が続いている。新店効果もあり、客数・売上とも伸長している。【ドラッグストア・中国】
- ・ 旅行やレジャーに消費が向いているほか、暖冬の影響もあり、売上は伸び悩んでいる。【家電販売・九州】
- ・ 気温が高かったことで、暖房用品等が不調だったものの、クーラーボックスなどを中心に行楽用品が好調。人が集まるイベントが復活したため、屋外家具も好調。【ホームセンター・四国】
- ・ 供給制約緩和により車両供給が進んでいるほか納期も短くなっており、販売台数は伸びている。一方、コロナ禍の特需の反動や、メーカーからの受注制限により新規受注件数は弱含んでいる。【自動車販売・関東】

< サービス消費 >

- ・ 国内向けの回復傾向が強く、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、コロナ5類移行後、人気観光地を中心に取扱高は回復基調ではあるものの、足下の円安基調による影響もあり、国内旅行と比較すると弱い状況。【旅行・東海】
- ・ 修学旅行が好調で売上は2019年度とほぼ同水準になっている。また、2024年1月以降に台湾路線が増えることや冬のシーズンはゴルフ目的で沖縄を訪れる観光客も増えるため、さらに伸びていくと見ている。【娯楽・沖縄】
- ・ 食材費等の高騰を価格転嫁していることで宿泊代金は値上がりしているが、客足の落ち込みはみられない。【宿泊・東北】

生産活動

- ・ 半導体の供給制約が改善する中、海外販売が好調なことから、生産量が増加している。【輸送機械・中国】
- ・ 完成車メーカーからの受注に合わせ、自動車向けはフル生産に近づいている。住宅向けは、需要低迷により低水準の生産が続いている。【鉄鋼・東海】
- ・ 全般的に部品需要が下振れている中で、自動車向け部品は、半導体不足の解消による自動車の挽回生産等により堅調に推移。一方、中国では、依然としてスマホやパソコン関係等の部品需要は低迷。【電子部品・デバイス・近畿】
- ・ 市場規模が拡大しているデータセンター向けや、EV用のパワー半導体向け製品の需要が堅調となっている。【電気機械・関東】
- ・ 医薬品は国内需要、海外需要ともに順調であり、生産量は増加している。【化学・四国】
- ・ 半導体メモリを中心とした在庫調整局面が続いており、それに伴い製造装置への設備投資も後ろ倒しするといった流れが継続している。春頃から上向くことを期待している。【生産用機械・東北】

雇用情勢

- ・ 世界的な半導体の在庫調整の影響で、関連の製造業や労働者派遣業で求人を探る動きが続く一方、インバウンドなど観光需要の回復もあり、宿泊業・飲食サービス業を中心に人手不足感が続いている。【公的機関・九州】
- ・ 必要な人数の採用が極めて難しく、前年を大幅に上回る求人費用をかけて何とか確保している状況。こうしたなか、スキマバイトアプリの活用を始め、繁忙期や休日のピンポイント採用に大きく貢献している。【宿泊・飲食サービス・北海道】
- ・ コールセンターの派遣求人が減少している。今後はノンボイス化が進んでいき、さらに減少していくと思われる。【求人誌出版・沖縄】

注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に5年12月中旬から6年1月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和6年1月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
北陸	先行きについては、地震による地域への影響全体について十分に把握した上で判断する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>